

1. コメの生産・価格について

昨年夏から、コメの品不足、価格高騰が続いています。

また、稲作農家は2010～2020年の間に46万戸減って70万戸に、水稲作付面積は2014～2024年産の間に13万ha減って151万haになりました。水稲作付面積の3分の1は、生産コスト削減が比較的難しい中山間地です。

今後のコメの価格と生産に関わる以下の項目について、貴党の考えに最も近い選択肢と今後のコメ政策を教えてください。

(1) 小売価格について

- ① 市場に任せ、国は介入しない
- ② 国が需要に応じた生産・販売を促進しつつ、市場に任せる
- ③ 国が責任を持つ仕組みに改める
- ④ その他

(2) コメの増産について

- ① 生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する
- ② 生産者の所得を保障する予算は増やさず、ほかの手法で増産する
- ③ 増産する必要はない
- ④ その他

(3) コメの需給や価格の安定、稲作農家・水田に係る施策、中山間地・家族農業の位置づけなど、貴党の今後のコメ政策について教えてください。(300字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由 民主 党	(1) 小売価格 ④その他	主食である米の安定供給は食料安全保障を確保するうえで重要なことです。そのため需給に応じた生産を基本とし、需給状況を踏まえ、米の円滑な流通を確保し消費者の理解を得ながら価格の安定化を図ります。 令和9年度からの水田政策の見直しに向け、農業者や関係団体の意見も踏まえ、生産者の営農意欲を高めるよう施策の具体化の検討を進めます。 中山間地や家族農業は地域農業を支える重要な担い手であるので、日本型直接支払制度など必要な支援を講じ農業・農村の振興を図ります。
	(2) コメの増産 ④その他	

立憲民主党	<p>(1) 小売価格</p> <p>②国が需要に応じた生産・販売を促進しつつ、市場に任せる</p>	<p>自給率が4割を切っている現状にあつて、食料安全保障の確立は喫緊の課題となっていることを踏まえた上で。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コメを筆頭とする農産物の安定供給を支える農地を維持するために、農地に着目した新たな直接支払制度を創設する（旧の農業者個別補償制度を土台にして） ・主食用米の再生産を確保する制度の整備。 ・家族経営や集落営農、雇用就農の受け皿にもなる農業法人への積極的サポート。 <p>上記3点を筆頭とする政策を押し進めていきたい。</p>
	<p>(2) コメの増産</p> <p>②生産者の所得を保障する予算は増やさず、ほかの手法で増産する</p>	
公明党	<p>(1) 小売価格</p> <p>②国が需要に応じた生産・販売を促進しつつ、市場に任せる</p>	<p>下記の取り組みを進めます。</p> <p>① 適正価格での流通を促し消費者の不安に応えます</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者と生産者が納得できる価格に落ち着くよう、生産・流通コストの増加を適切に反映するとともに、きめ細かな流通実態調査と取引適正化に向けた監視機能の強化を推進します。 <p>② 生産性向上とセーフティネット対策により生産者の不安に応えます</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家の所得向上に向けて、農地の大規模化・集約化、担い手の育成支援、スマート農業や高温に強い品種の導入を推進します。 ・中山間地域についても、安心して営農できるよう支援を強化します。 ・価格下落や不作時など農家の経営リスクを支えるセーフティネット対策については、収入保険の拡充などにより万全を期します。
	<p>(2) コメの増産</p> <p>①生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する</p>	
日本維新の会	<p>(1) 小売価格</p> <p>②国が需要に応じた生産・販売を促進しつつ、市場に任せる</p>	<p>食料安全保障の根幹である食料の安定供給を確保するため、日本の風土に最も適したコメの生産量拡大を推進します。そのために、農地の集積・集約・大区画化を進め、多収品種の導入などにより生産コストの削減と生産性向上を図り、コメの輸出を大幅に拡大して、国内需要と輸出需要に対応した生産体制を構築します。また、自然災害や価格変動に対応するセーフティネットを強化し、稲作農家の経営安定化を支援します。これらにより、国の政策誘導に過度に依存しない持続可能な農業構造の再構築を進めます。</p>
	<p>(2) コメの増産</p> <p>①生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する</p>	

国民民主党	<p>(1) 小売価格</p> <p>②国が需要に応じた生産・販売を促進しつつ、市場に任せる</p>	<p>主食用米の増産を図り、需給と米価の安定を実現します。農業は、「世界的な食糧危機」「気候変動への対応」に不可欠な、我が国の安全保障の一部です。国土・水源・自然環境の保全など、農業の公共的・環境的役割を重視した農政を展開します。</p> <p>農業者の所得向上のため、「食料安全保障基礎支払の創設」など農家への直接支払制度を再構築します。</p>
	<p>(2) コメの増産</p> <p>①生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する</p>	<p>国土保全・環境保護に資する貴重な財産である水田・水路の重要性、稲作は異常気象下においても減収リスクが小さいことなどから、水田の安易な畑地化を抑制するとともに、主食用・加工用・米粉用・飼料用など、稲作を中心とした「水田フル活用政策」を推進します。</p>
日本共産党	<p>(1) 小売価格</p> <p>③国が責任を持つ仕組みに改める</p>	<p>米は日本国民の主食です。生産者に再生産可能な所得・価格を保障し、消費者には納得できる手頃な価格で提供することが国の責任です。どんな時でも米の再生産が可能な所得・価格が必要です。米生産者に生産費の平均と販売価格の差額を補てんする制度の創設を求めます。</p>
	<p>(2) コメの増産</p> <p>①生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する</p>	<p>当面、最低でも農家手取り 60 キロあたり 2 万円～2 万数千円を保障します。大規模経営、中小農家、兼業農家、新規参入者など、大事な担い手として経営が維持できるように、大小多様な農業経営を支援します。</p> <p>国民の食料の安定供給のための農水省予算を 1 兆円増やして、米をはじめ食料の安定供給に責任を持つ政治をすすめることこそ、“国民の命と安全” に責任を持つ政治です。</p>
れいわ新選組	<p>(1) 小売価格</p> <p>③国が責任を持つ仕組みに改める</p>	<p>農林関係予算を 5 兆円に倍増させ、生産者数も生産量も作付面積も減少し、生産基盤が弱体化した米作農業の反転攻勢を図ります。生産力を維持するために事実上の減反政策である生産調整は廃止。家族農業、条件不利地域の中山間地を含め多様な生産者さんが再生産可能な「価格保障」、「戸別所得補償」を実施し、新規就農者支援も充実させます。余剰米については政府が買い上げ、災害時や国内外の生活困窮者への食料支援にも回せるように「備蓄強化」を実施します。</p>
	<p>(2) コメの増産</p> <p>①生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する</p>	
社会民主党	<p>(1) 小売価格</p> <p>③国が責任を持つ仕組みに改める</p>	<p>大規模化、生産性向上を追求するのみでは日本の農業の未来はなく、国連が 2019 年から「家族農業の 10 年」と定めているように、小規模・家族農業の価値を再評価すべきで、戸別所得補償制度の復活・拡充が必要である。食料自給率を向上させ、農林水産業の再生と担い手の育成を進める。</p>
	<p>(2) コメの増産</p> <p>①生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する</p>	